

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	茨城県	市町村類型	II - 1	指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)		
				財政健全化等	×								
市町村名	石岡市	地方交付税種地	I-3	財源超過	×	歳入総額	30,979,423	33,597,565	実質収支比率	5.8	5.9		
				首都	○	歳出総額	29,697,042	32,250,748	経常収支比率	92.2	91.6		
人口	平成27年国調(人)	76,020	産業構造(※5)	近畿	×	歳入歳出差引	1,282,381	1,346,817	(※1)	(97.0)	(97.6)		
	平成22年国調(人)	79,687		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	243,445	292,591	標準財政規模	18,009,365	17,973,090		
	増減率(%)	-4.6		過疎	×	実質収支	1,038,936	1,054,226	財政力指数	0.62	0.61		
	うち日本人(人)	74,257		山振	×	単年度収支	-15,290	-38,771	公債費負担比率	11.7	11.8		
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	74,540	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金	568	568	健全化判断比率		
	うち日本人(人)	73,420	第1次	2,807	3,127	指数表選定	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	75,264		第2次	8.1	8.7	積立金取崩し額	211,834	0	連結実質赤字比率	-	-	
	増減率(%)	-1.0	第3次		10,382	10,956	実質単年度収支	-226,586	-38,203	実質公債費比率	8.4	8.7	
	うち日本人(人)	74,257		30.1	30.4	基準財政収入額	8,962,549	8,889,934	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	-1.1	21,331	22,006	基準財政需要額	14,566,133	14,358,066	標準税収入額等	11,382,290	11,266,757	将来負担比率	37.4	38.4
面積(km <sup>2</sup> )	215.53	61.8	61.0	経常経費充当一般財源等	16,814,502	16,636,412	歳入一般財源等	22,325,518	21,765,310				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	353			歳入一般財源等	22,325,518	21,765,310							
世帯数(世帯)	27,288												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	29,323,238	30,267,354		
	市区町村長	1	8,800	一般職員等(※6)	一般職員	583	1,727,429	2,963	うち公的資金	19,320,227	19,797,642		
	副市区町村長	1	7,000		うち消防職員	135	407,970	3,022	債務負担行為額(支出予定額)	10,877,129	11,113,824		
	教育長	1	6,600		うち技能労務職員	17	52,666	3,098	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	4,390		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,016,925	1,016,925		
	議会副議長	1	4,010		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,825,851	3,037,147		
	議会議員	20	3,820		合計	583	1,727,429	2,963	減債基金	971,040	970,841		
						ラスパイレズ指数		96.6		その他特定目的基金	5,592,906	5,841,681	
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧						(※3)
	項番	会計名	項番		会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名		
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計			(8) 水道事業会計		(9) 下水道事業特別会計		(11) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(21) 石岡市産業文化事業団			
(2) 圏域事業特別会計		(4) 介護保険特別会計				(10) 農業集落排水事業特別会計		(12) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	(22) まち未来いしおか				
		(5) 後期高齢者医療特別会計						(13) 茨城租税債権管理機構					
		(6) 介護サービス事業特別会計						(14) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
		(7) 駐車場特別会計						(15) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢医療特別会計)					
								(16) 湖北水道企業団					
								(17) 湖北環境衛生組合					
								(18) 霞台厚生施設組合					
								(19) 新治地方広域事務組合					
								(20) 石岡地方畜場組合					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分額不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	10,007,139	32.3	9,541,239	55.0	普通税	9,519,193	95.1	138,044
地方譲与税	424,649	1.4	424,649	2.4	法定普通税	9,519,193	95.1	138,044
利子割交付金	6,495	0.0	6,495	0.0	市町村民税	4,267,201	42.6	138,044
配当割交付金	36,068	0.1	36,068	0.2	個人均等割	134,309	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	21,851	0.1	21,851	0.1	所得割	3,397,101	33.9	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	236,184	2.4	38,995
地方消費税交付金	1,278,464	4.1	1,278,464	7.4	法人税割	499,607	5.0	99,049
ゴルフ場利用税交付金	67,925	0.2	67,925	0.4	固定資産税	4,495,572	44.9	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,484,127	44.8	-
自動車取得税交付金	59,959	0.2	59,959	0.3	軽自動車税	224,396	2.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	532,024	5.3	-
自動車税環境性能割交付金	18,427	0.1	18,427	0.1	釧産税	-	-	-
地方特例交付金等	148,109	0.5	148,109	0.9	特別土地保有税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	48,161	0.2	48,161	0.3	法定外普通税	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	9,102	0.0	9,102	0.0	目的税	487,946	4.9	-
軽自動車税減収補填特例交付金	1,146	0.0	1,146	0.1	法定目的税	487,946	4.9	-
子ども・子育て支援臨時交付金	89,700	0.3	89,700	0.5	入湯税	22,046	0.2	-
地方交付税	7,510,715	24.2	5,724,769	33.0	事業所税	-	-	-
普通交付税	5,724,769	18.5	5,724,769	33.0	都市計画税	465,900	4.7	-
特別交付税	470,017	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	1,315,929	4.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	19,579,801	63.2	17,327,955	99.9	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	9,643	0.0	9,643	0.1	合計	10,007,139	100.0	138,044
分担金・負担金	257,768	0.8	-	-				
使用料	206,448	0.7	-	-				
手数料	52,904	0.2	-	-				
国庫支出金	4,342,759	14.0	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	14,861	0.0	-	-				
都道府県支出金	2,093,723	6.8	-	-				
財産収入	154,943	0.5	-	-				
寄附金	692,336	2.2	-	-				
繰入金	1,346,817	4.3	-	-				
繰越金	670,420	2.2	398	0.0				
諸収入	1,557,000	5.0	-	-				
地方債	-	-	-	-				
うち減収補填債(特例分)	902,200	2.9	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	30,979,423	100.0	17,337,996	100.0				

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	257,262	0.9	-	-	257,261
総務費	3,144,983	10.6	454,705	-	2,370,850
民生費	11,474,547	38.6	2,730	-	5,627,307
衛生費	3,532,976	11.9	93,774	-	3,288,529
労働費	576	0.0	-	-	576
農林水産業費	931,019	3.1	120,273	-	714,033
商工費	627,997	2.1	11,659	-	539,627
土木費	3,313,750	11.2	1,244,202	-	2,347,898
消防費	1,288,510	4.3	94,104	-	1,221,664
教育費	2,446,421	8.2	149,945	-	2,063,753
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	2,679,001	9.0	-	-	2,611,879
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	29,697,042	100.0	2,171,392	-	21,043,377

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,804,295	49.9	9,392,052	9,322,263	51.1
人件費	5,051,080	17.0	4,581,440	4,530,014	24.8
うち職員給	3,275,084	11.0	2,950,612	-	-
扶助費	7,074,219	23.8	2,198,738	2,180,375	12.0
公債費	2,678,996	9.0	2,611,874	2,611,874	14.3
元利償還金	2,678,922	9.0	2,611,800	2,611,800	14.3
内 うち元金	2,501,116	8.4	2,434,706	2,434,706	13.3
訳 うち利子	177,806	0.6	177,094	177,094	1.0
一時借入金利子	74	0.0	74	74	0.0
その他の経費	12,721,355	42.8	10,926,598	7,492,239	41.1
物件費	3,838,359	12.9	3,109,070	2,716,151	14.9
維持補修費	301,737	1.0	281,421	193,960	1.1
補助費等	4,073,028	13.7	3,525,290	1,149,060	6.3
うち一部事務組合負担金	2,502,871	8.4	2,449,971	579,670	3.2
繰出金	4,243,515	14.3	3,781,633	3,410,904	18.7
積立金	207,756	0.7	203,724	-	-
投資・出資金・貸付金	56,960	0.2	25,460	22,164	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,171,392	7.3	724,727	-	-
うち人件費	85,228	0.3	85,228	-	-
普通建設事業費	2,171,392	7.3	724,727	-	-
うち補助	483,908	1.6	27,170	-	-
うち単独	1,651,981	5.6	676,154	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	29,697,042	100.0	21,043,377	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 茨城県石岡市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	31,430	30,149	1,281	1,038	668	29,323	
2 企画事業特別会計	19	18	1	1	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81 一般会計等(総計)	31,449	30,167	1,282	1,039		29,323	

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	経損益(形式収支)	資金剰余/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	7,815	7,647	167	167	971	-	-	-	
2 介護保険特別会計	7,160	6,945	215	215	1,115	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	847	845	2	2	183	-	-	-	
4 介護サービス事業特別会計	275	275	-	-	-	-	-	-	
5 駐車場特別会計	29	29	1	1	-	-	-	-	
6 水道事業会計	530	493	37	523	27	1,341	456		法適用企業
7 下水道事業特別会計	2,276	2,224	52	19	1,240	13,264	12,070		法非適用企業
8 農業集落排水事業特別会計	329	322	7	7	281	1,875	1,740		法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81 公営企業会計等				934		16,480	14,266		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	経損益(形式収支)	資金剰余/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等	備考
1 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	15,914	15,890	24	24	82	-	-	
2 茨城県市町村総合事務組合(国民健康保険特別会計)	138	137	1	1	26	-	-	
3 茨城県税務債管理機構	533	304	228	228	-	-	-	
4 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	977	970	7	7	-	-	-	
5 茨城県後期高齢者医療広域連合(国民健康保険特別会計)	344,041	337,196	6,844	6,844	2,633	-	-	
6 湖北水道企業団	1,571	1,498	73	110	-	1,079	1,079	
7 湖北環境衛生組合	549	492	86	86	-	-	-	
8 霞台厚生施設組合	7,717	7,474	242	147	-	-	-	
9 新治地方広域事務組合	634	602	32	32	-	-	-	
10 石岡地方広域事務組合	236	172	64	64	-	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

茨城県石岡市

人口	74,540	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	73,420	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	215.53	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	30,979,423	千円	将来負担比率	37.4	%
歳出総額	29,697,042	千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1	
実質収支	1,038,936	千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1	
標準財政規模	18,009,365	千円			
地方債現在高	29,323,238	千円			



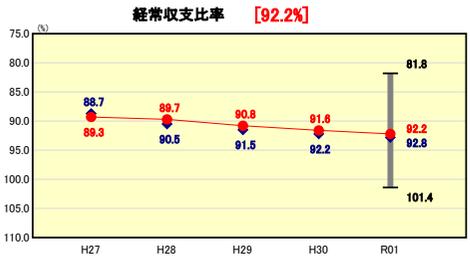
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力



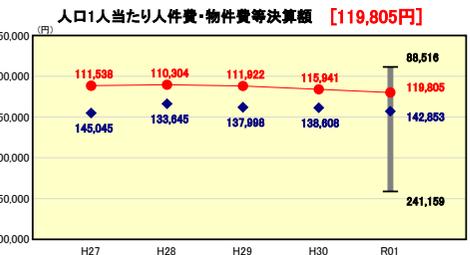
**財政力指数の分析圖**  
 類似団体平均と比較すると0.1ポイント上回っており、前年度と比較すると0.01ポイント増加している。  
 主な要因としては、基準財政収入額が固定資産税の増や環境性能割交付金と森林環境譲与税の新設により増加したが、基準財政需要額も社会福祉費や生活保護費及び公債費の増により増加したため、単年度の指数としては減少したが、3カ年平均では前年度から増加した。  
 引き続き、自主財源の柱である市税の徴収強化等による収入の確保に努める。

#### 財政構造の弾力性



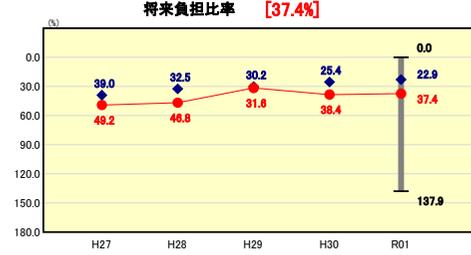
**経常収支比率の分析圖**  
 類似団体平均と比較すると0.6ポイント下回っているが、前年度と比較すると0.6ポイント増加している。  
 主な要因としては、臨時財政対策債は減となったものの、経常一般財源である地方税及び普通交付税は増となり、歳入としては微増となった。一方、歳出では補助費が減となったものの、人件費及び物件費が増加したことにより経常収支比率は悪化した。  
 今後は、自主財源の柱である市税の徴収強化等による収入の確保と、経常的な歳出の見直しを行っていく。

#### 人件費・物件費等の状況



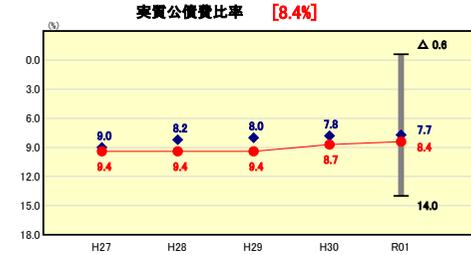
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析圖**  
 類似団体平均と比較すると23,048円下回っているが、前年度と比較すると3,864円増加している。主な要因としては、職員数の増及び給与改正による人件費の増加、委託料の増に伴う物件費が増加した一方、市内の人口が前年より724人減少したことがあげられる。  
 今後は、職員の定員管理を行い職員数の適正化に努め、経常事業の精査を行い物件費の抑制・削減を図り、各種施策により定住人口の増加に努めていく。

#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析圖**  
 類似団体平均と比較すると14.5ポイント上回っており、前年度と比較すると1.0ポイント減少している。主な要因としては、新庁舎建設事業に伴い庁舎整備基金を繰入したことにより、充当可能基金が減少した一方、地方債残高が減少したことがあげられる。  
 今後、合併特例債等の大規模事業により地方債の現在高の増、公共施設の老朽化や学校統合による施設改修に伴い基金取り崩しによる積立金の減が見込まれ比率が悪化していくと考えられるため、将来の財政負担を見極めつつ、事業実施の適正化を図っていく。

#### 公債費負担の状況



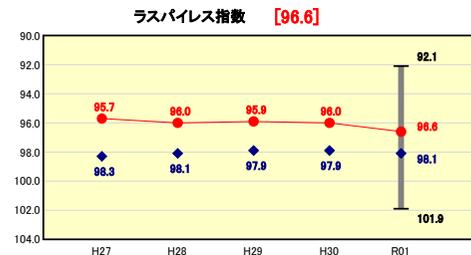
**実質公債費比率の分析圖**  
 類似団体平均と比較すると0.7ポイント上回っているが、前年度と比較すると0.3ポイント減少している。主な要因としては、元利償還金は増加したものの、固定資産税の増、普通交付税の増による標準税収入等の増加により、単年度としては0.3ポイント悪化した。3カ年平均では0.3ポイント減少した。  
 今後、合併特例債等の大規模事業による元利償還金の増、普通交付税の減が見込まれ比率が悪化していくと考えられるため、将来の財政負担を見極めつつ、事業実施の適正化を図っていく。

#### 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析圖**  
 類似団体平均と比較すると0.42ポイント下回っているが、前年度と比較すると0.1ポイント増加している。  
 主な要因として、人口が99.6% (724人) 減少したのに対し、職員数については、3人増加したことがあげられる。  
 今後は職員の定員管理を行い、職員数の適正化に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析圖**  
 類似団体平均と比較すると1.5ポイント下回っているが、前年度と比較すると0.6ポイント増加している。  
 主な要因としては、職員の役職の構成割合に変動が生じたこと、人事評価による昇給反映実施により基準との構成が異なってしまうことがあげられる。  
 今後は、本市の厳しい財政状況を鑑み、給与水準の適正化に努める。

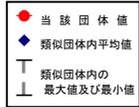
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

茨城県石岡市

## 経常収支比率の分析

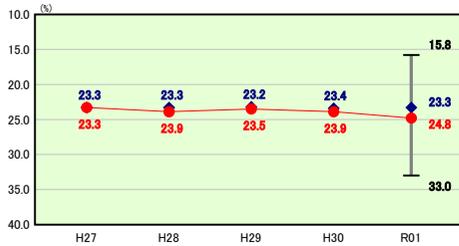
人口	74,540	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	73,420	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	215.53	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	30,979,423	千円	将来負担比率	37.4	%
歳出総額	29,697,042	千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1	
実質収支	1,038,936	千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1	
標準財政規模	18,009,365	千円			
地方債現在高	29,323,238	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

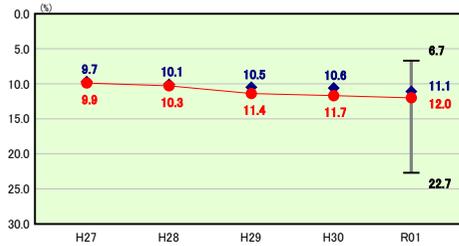
類似団体内順位 49/69 全国平均 25.6 茨城県平均 25.1



**人件費の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると1.5ポイント上回っており、前年度と比較して0.9ポイント増加した。  
 主な要因としては、職員数の増及び給与改正による増加があげられる。  
 今後も職員の定員管理や給与の適正化をはかり、人件費の抑制に努める。

### 扶助費

類似団体内順位 47/69 全国平均 13.1 茨城県平均 11.1



**扶助費の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると0.9ポイント上回っており、前年度と比較して0.3ポイント増加した。  
 主な要因としては、障害者自立支援給付費、保育等運営経費、児童扶養手当が増加したことがあげられる。  
 今後も扶助費の増加が見込まれるため、市単独事業の見直しを図る等、抑制に努める。

### 公債費

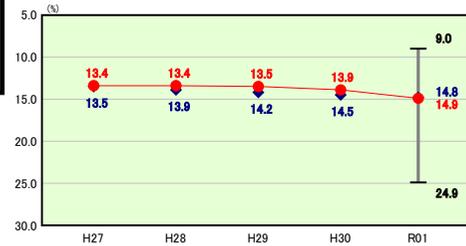
類似団体内順位 12/69 全国平均 16.5 茨城県平均 15.1



**公債費の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると3.9ポイント下回っているものの、前年度と比較して0.1ポイント増加した。  
 主な要因としては、新庁舎建設事業の償還が開始したことにより、元利償還金が増加したことがあげられる。  
 今後も将来の財政負担を見極めつつ、事業を厳選して市債発行の適正化に努める。

### 物件費

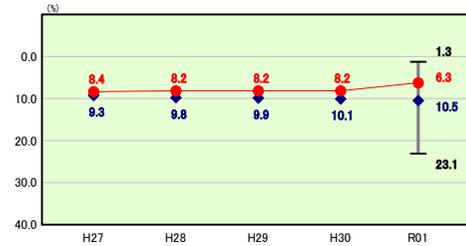
類似団体内順位 36/69 全国平均 15.0 茨城県平均 16.1



**物件費の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると0.1ポイント上回っており、前年度と比較して1.0ポイント増加した。  
 主な要因としては、新庁舎への移転に伴う経費の増及び人件費の上昇に伴う委託業務や維持管理経費の増加があげられる。  
 今後も事務事業の精査を行い、物件費の抑制に努める。

### 補助費等

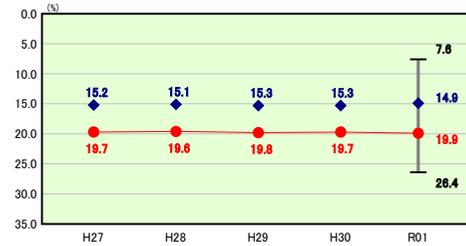
類似団体内順位 13/69 全国平均 10.3 茨城県平均 10.5



**補助費等の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると4.2ポイント下回っており、前年度と比較すると1.9ポイント減少している。  
 主な要因としては、湖北環境衛生組合負担金、霞台厚生施設組合負担金が減少したことがあげられる。  
 また、補助金については年々増加傾向にあるため、補助金審査を行い、補助金等の適正化に努める。

### その他

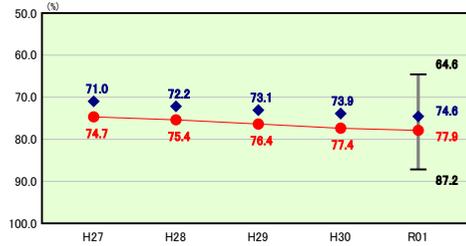
類似団体内順位 63/69 全国平均 13.1 茨城県平均 14.7



**その他の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると5.0ポイント上回っており、前年度と比較して0.2ポイント増加した。  
 主な要因としては、法適化移行による下水道事業特別会計に対する繰入金が増加したことがあげられる。  
 各特別会計等への繰入金については、各事業の趣旨に鑑み、事業計画の見直し、事業の一層の効率化に努め、繰入金を最小限にとどめる等、経常経費の削減に努める。

### 公債費以外

類似団体内順位 51/69 全国平均 77.1 茨城県平均 77.5



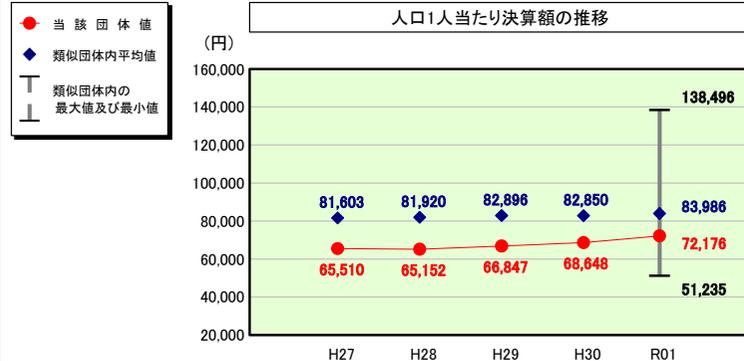
**公債費以外の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると3.3ポイント上回っており、前年度と比較して0.5ポイント増加した。  
 主な要因としては、人件費・物件費・扶助費の増加があげられる。繰入金については、下水道事業特別会計・介護保険特別会計が増加している。  
 今後も、高齢化社会の進展等により、扶助費や特別会計への繰入金の増加が見込まれるため、将来の財政負担を考慮しながら事務事業の適正化に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

茨城県石岡市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

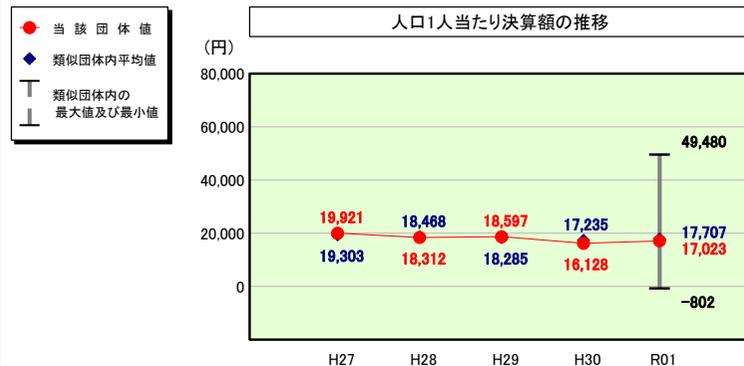
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,051,080	67,763	73,117	▲ 7.3
賃金(物件費)	51,350	689	5,871	▲ 88.3
一部事務組合負担金(補助費等)	251,940	3,380	5,513	▲ 38.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,308	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	286,526	3,844	2,952	30.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	85,228	1,143	1,788	▲ 36.1
▲退職金	▲ 346,108	▲ 4,643	▲ 6,565	▲ 29.3
合計	5,380,016	72,176	83,986	▲ 14.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.82	8.24	▲ 0.42
ラスバイレス指数	96.6	98.1	▲ 1.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

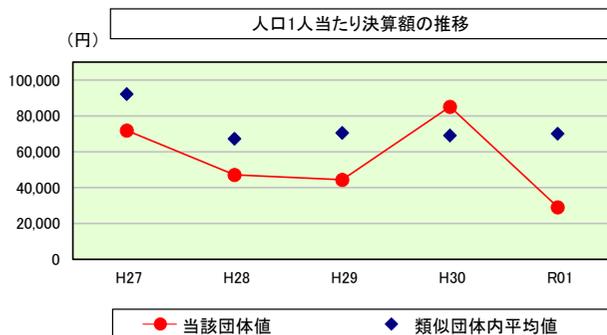


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	2,678,922	35,939	53,780	▲ 33.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの(年度割相当額)	6,667	89	5	1,680.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,390,509	18,655	13,935	33.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	35,042	470	1,226	▲ 61.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	59,894	804	824	▲ 2.4
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 388,912	▲ 5,217	▲ 3,983	31.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,513,232	▲ 33,717	▲ 48,081	▲ 29.9
合計	1,268,890	17,023	17,707	▲ 3.9

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額(千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H27	5,566,921	71,851	29.4	92,247	39.2
うち単独分	2,097,349	27,070	3.3	37,204	16.9
H28	3,615,499	47,096	▲ 34.5	67,319	▲ 27.0
うち単独分	2,069,085	26,952	▲ 0.4	38,101	2.4
H29	3,378,957	44,424	▲ 5.7	70,615	4.9
うち単独分	2,619,606	34,440	27.8	37,382	▲ 1.9
H30	6,408,114	85,142	91.7	69,185	▲ 2.0
うち単独分	5,999,462	79,712	131.5	38,519	3.0
R01	2,171,392	29,131	▲ 65.8	70,166	1.4
うち単独分	1,651,981	22,162	▲ 72.2	36,115	▲ 6.2
過去5年間平均	4,228,177	55,529	3.0	73,906	3.3
うち単独分	2,887,497	38,067	18.0	37,464	2.8

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

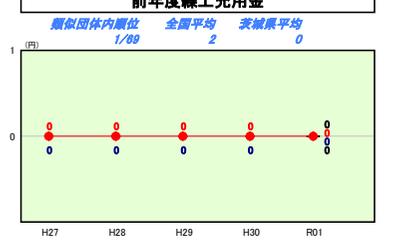
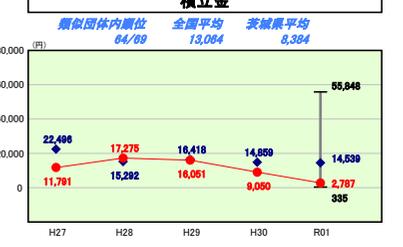
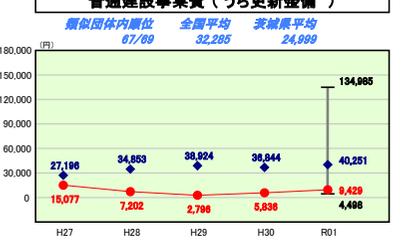
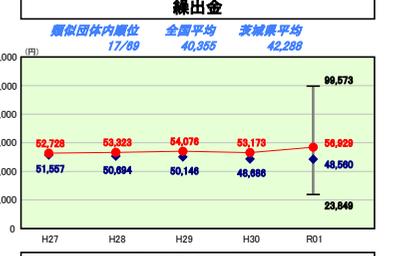
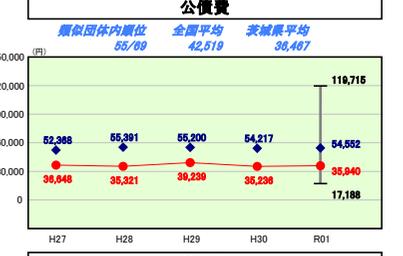
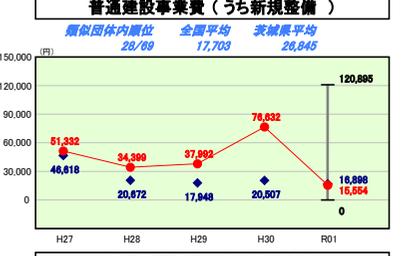
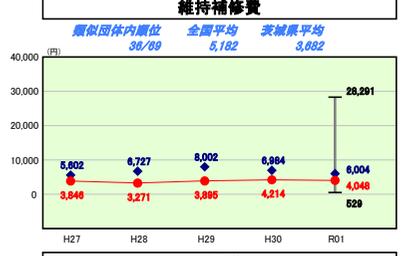
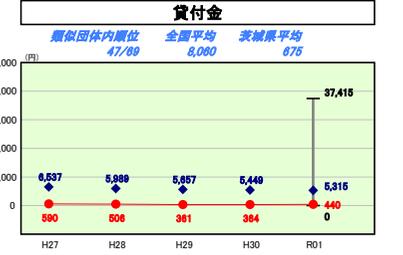
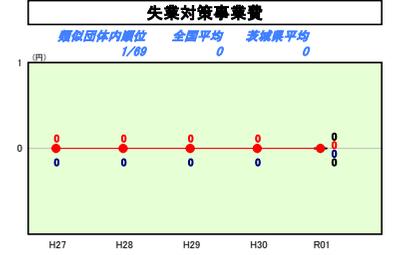
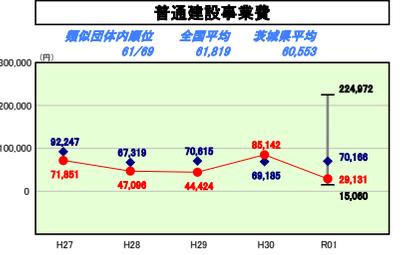
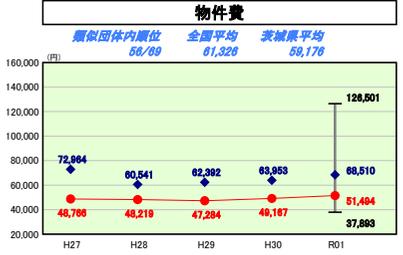
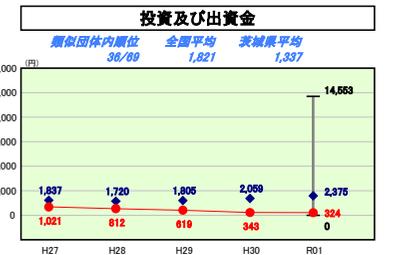
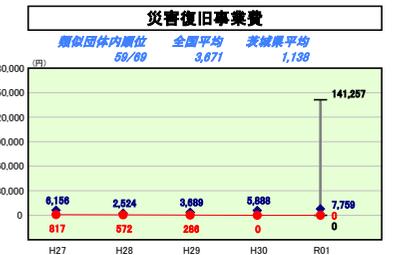
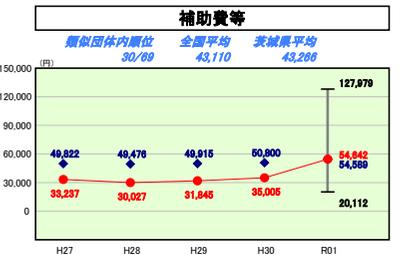
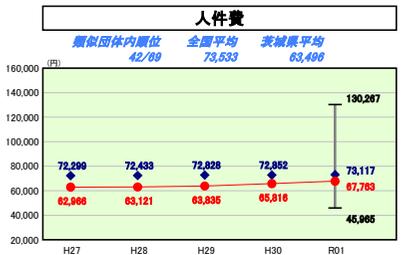
令和元年度

茨城県石岡市

人口	74,540人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	73,420人(政.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	215.53km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.4%
歳入総額	30,979,423千円	実質負担比率	37.4%
歳出総額	29,697,042千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1
実質収支	1,038,936千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1
標準財政規模	18,009,365千円		
地方債現在高	29,323,238千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり398,597円となっている。  
 主な構成項目である扶助費は、住民一人当たり94,905円となっており、類似団体平均と比較すると5,780円下回っているものの平成27年度から比較すると14.7%増加しており年々右肩上がりの傾向にある。  
 普通建設事業費は、住民一人当たり29,131円となっており、類似団体平均と比較すると41,035円下回っており、前年と比較すると56,011円減少している。要因としては、東日本大震災により被災した庁舎の建て替えが終了したことによる減少であり、前年度決算と比較すると65.8%減となっている。  
 補助費等は、住民一人当たり54,642円となっており、類似団体平均と比較すると53円上回っており、前年と比較すると19,637円増加している。要因としては、広域ごみ処理施設建設に伴い一部事務組合への負担金の増加によるものであり、前年度決算と比較すると56.1%増となっている。  
 今後も、上層トンネル整備事業や広域ごみ処理施設建設事業に伴い普通建設事業費及び補助費等の増加が見込まれるため、経常経費の削減を図る。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

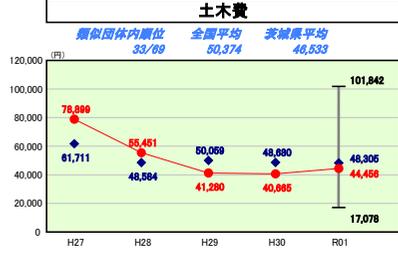
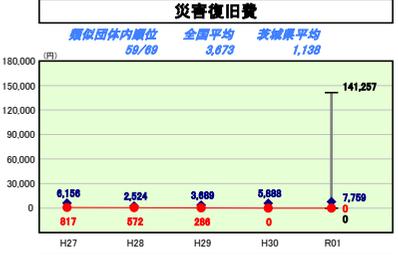
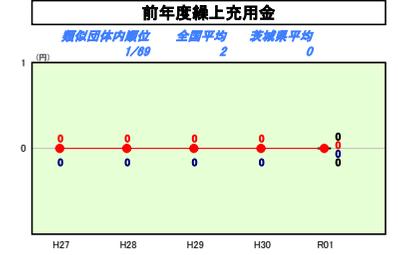
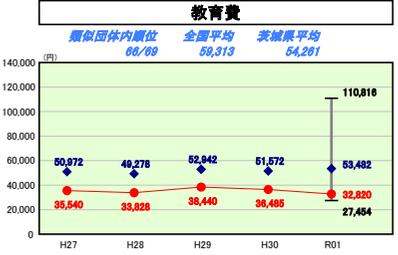
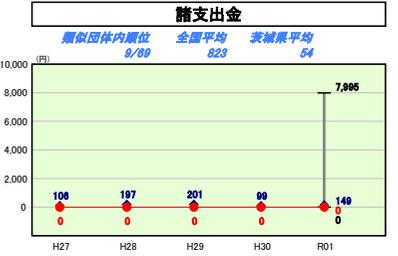
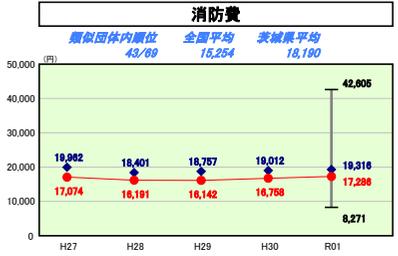
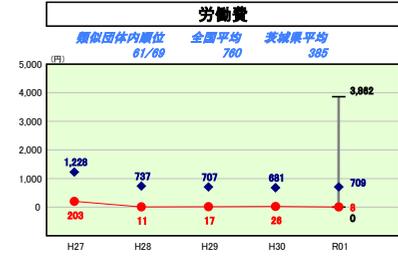
令和元年度

茨城県石岡市

人口	74,540人(R2.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	73,420人(R2.1.1現在)	通算実収赤字比率	-%
面積	215.53km <sup>2</sup>	実収公債費比率	8.4%
歳入総額	30,979,423千円	将来負担比率	37.4%
歳出総額	29,697,042千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1
実収収支	1,038,936千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1
標準財政規模	18,009,365千円		
地方債現在高	29,323,238千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



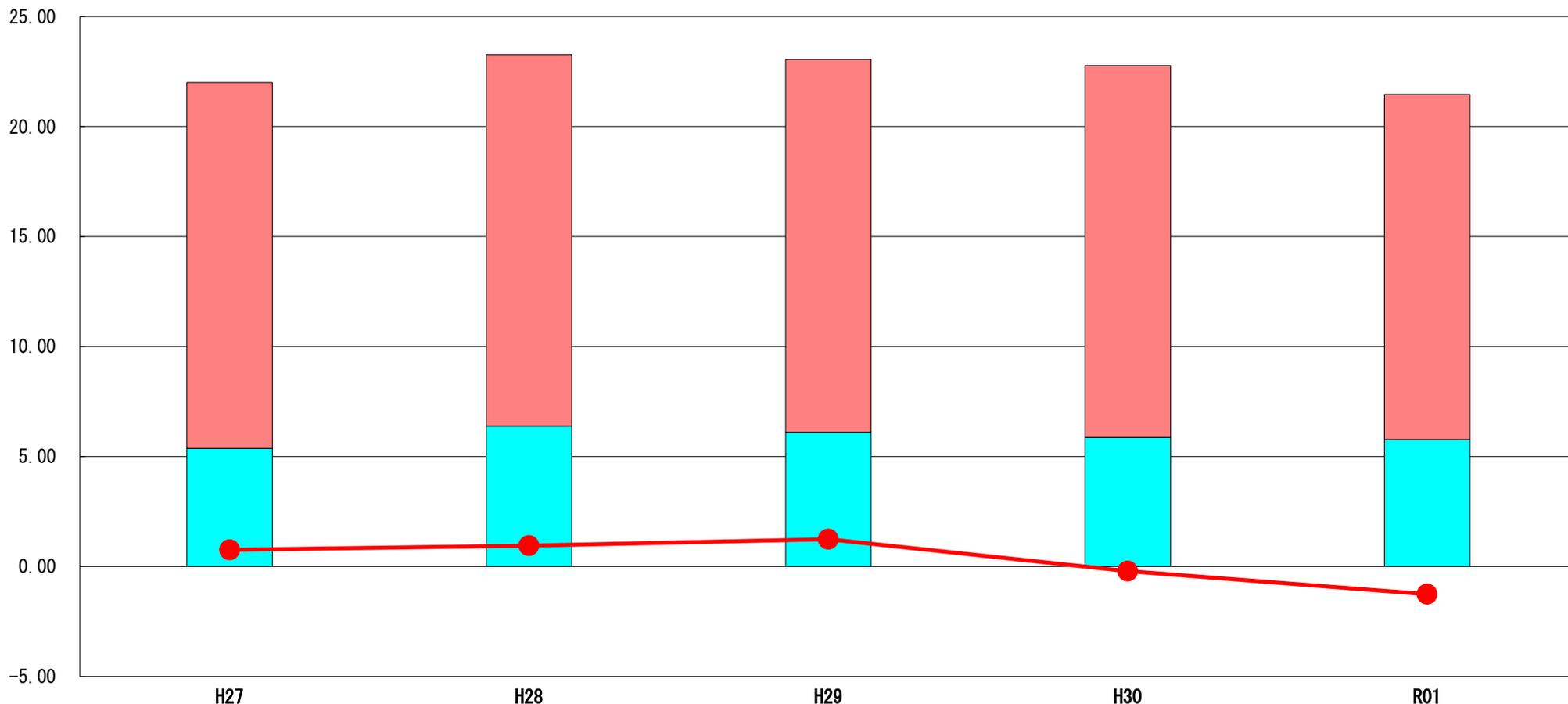
**目的別歳出の分析**  
 本市の住民一人当たりの目的別歳出のコストは、類似団体平均と比較して衛生費が上回っている。  
 ・総務費は、住民一人当たり42,192円となっており、前年と比較して27,044円減少している。これは新庁舎の完成により新庁舎建設事業費の減が主な要因である。  
 ・民生費は、住民一人当たり153,938円となっており、前年と比較して4,574円増加している。これは障害者福祉費等の扶助費の増が主な要因である。  
 ・土木費は、住民一人当たり44,456円となっており、前年と比較して3,791円増加している。これは上曽トンネル整備事業や石岡駅周辺整備事業の増が主な要因である。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

茨城県石岡市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		16.63	16.89	16.95	16.90	15.69
 実質収支額		5.37	6.39	6.10	5.87	5.77
 実質単年度収支		0.76	0.95	1.24	▲ 0.21	▲ 1.26

### 分析欄

財政調整基金残高は、16%後半で推移していたが法適化移行による下水道事業特別会計に対する繰出金の増などの影響に伴い財政調整基金の取り崩しを行ったことから前年と比較して1.21ポイント減となっている。実質収支額は、前年度に引き続き黒字となったが、扶助費等の義務的経費の増により前年と比較して0.1ポイント減となっている。実質単年度収支は、財政調整基金を212百万円取り崩したことから前年と比較して1.05ポイントマイナスが増となっている。

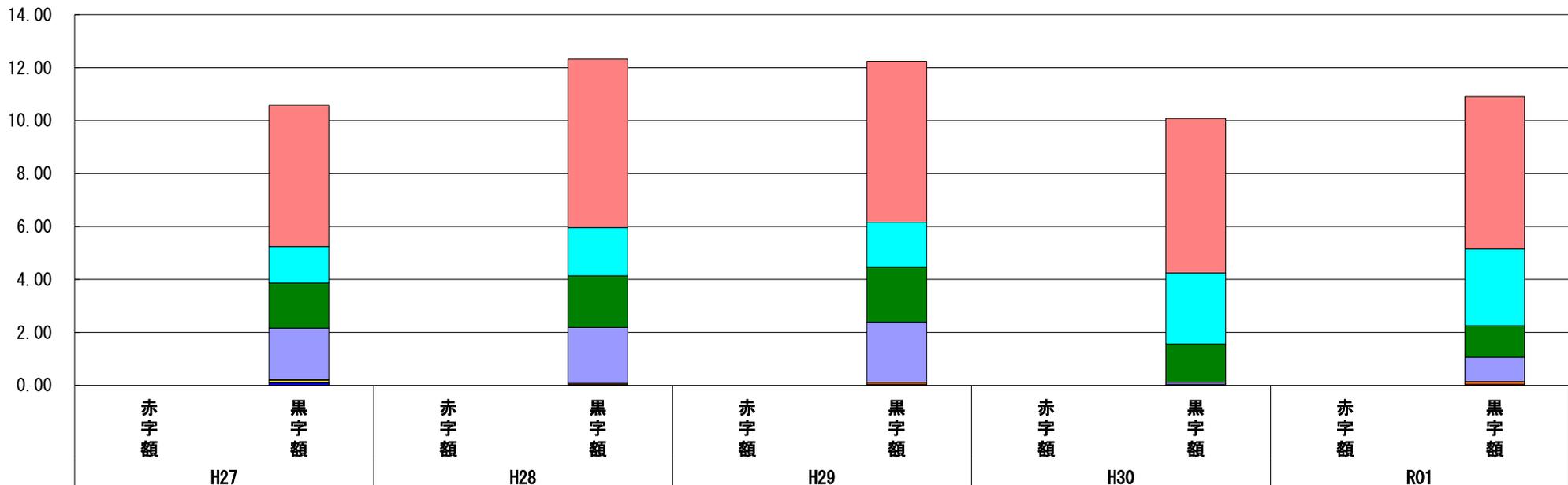
今後は、人口減少等に伴う市税の減少が見込まれるため、引き続き事業実施の適正化及び新たな財源を確保するなどの取組みを実施していく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

茨城県石岡市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		5.34	6.36	6.08	5.84	5.76
水道事業会計		1.37	1.82	1.69	2.68	2.90
介護保険特別会計		1.71	1.96	2.08	1.45	1.19
国民健康保険特別会計		1.93	2.11	2.28	0.07	0.92
下水道事業特別会計		0.04	0.05	0.07	0.01	0.10
農業集落排水事業特別会計		0.07	0.01	0.01	0.01	0.03
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
霊園事業特別会計		0.01	0.01	0.03	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.10	0.00	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

前年度に引き続き、いずれの会計においても実質収支額が黒字となっている。まず、一般会計において、実質収支額と標準財政規模との比率については0.08ポイント減少しているのは、扶助費等の義務的経費の増による歳出の増が要因である。また、特別会計においては、介護保険特別会計において、保険給付費の増により前年と比較して0.26ポイント減となっており、国民健康保険特別会計において、国民健康保険事業費納付金の減により前年と比較して0.85ポイント増となっている。

特別会計等においては、一般会計からの繰入金に依存している会計もあるため、使用料等の見直しも含め引き続き各会計で適正な財政運営、企業経営を図っていく。

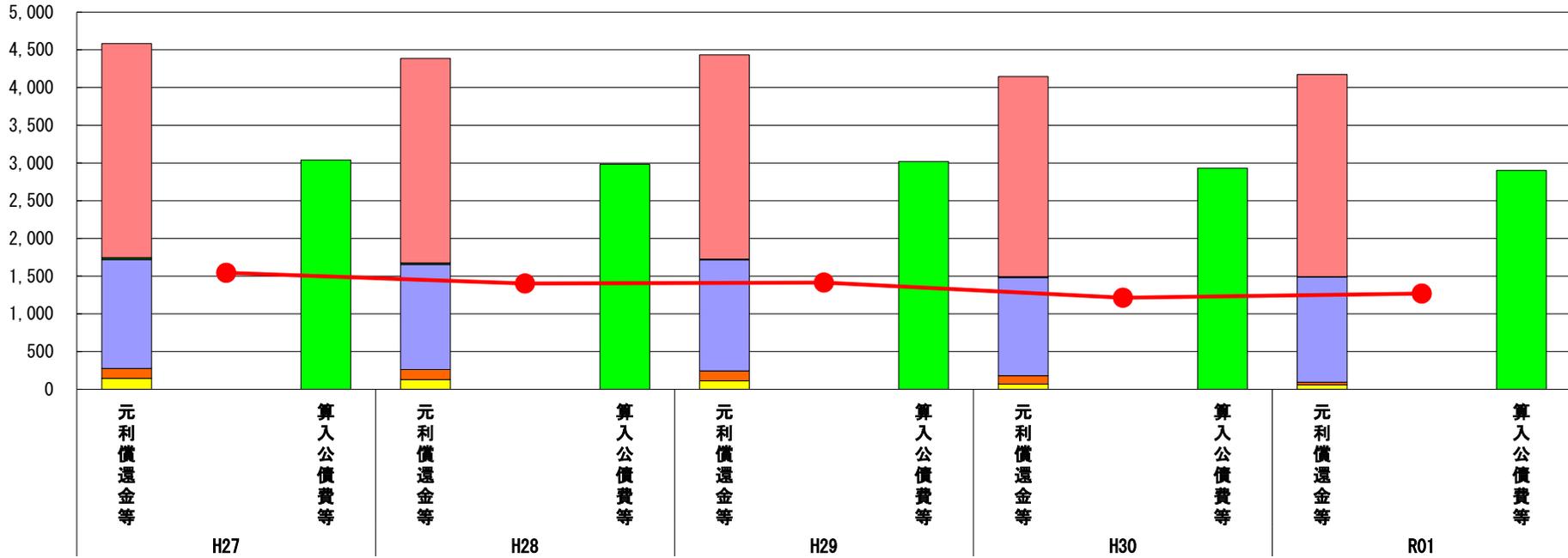
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

茨城県石岡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,839	2,711	2,708	2,652	2,679
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		23	20	13	10	7
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,445	1,392	1,470	1,303	1,391
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		131	135	130	111	35
	債務負担行為に基づく支出額		145	128	113	69	60
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,039	2,983	3,020	2,931	2,902
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,544	1,403	1,414	1,214	1,270

### 分析欄

新庁舎建設事業の償還が開始したことにより、実質公債費比率（分子）については、前年と比較して増となった。上曾トンネル整備などの合併特例債等を活用した大規模事業が進められており、今後については、個別施設計画に基づく公共施設の長寿化事業が行われる予定であり、元利償還金は増加していく見込みであるため、事業実施の適正化及び市債発行の抑制を図っていく。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高(注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

### 分析欄

満期一括償還地方債の借入を利用していないため。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

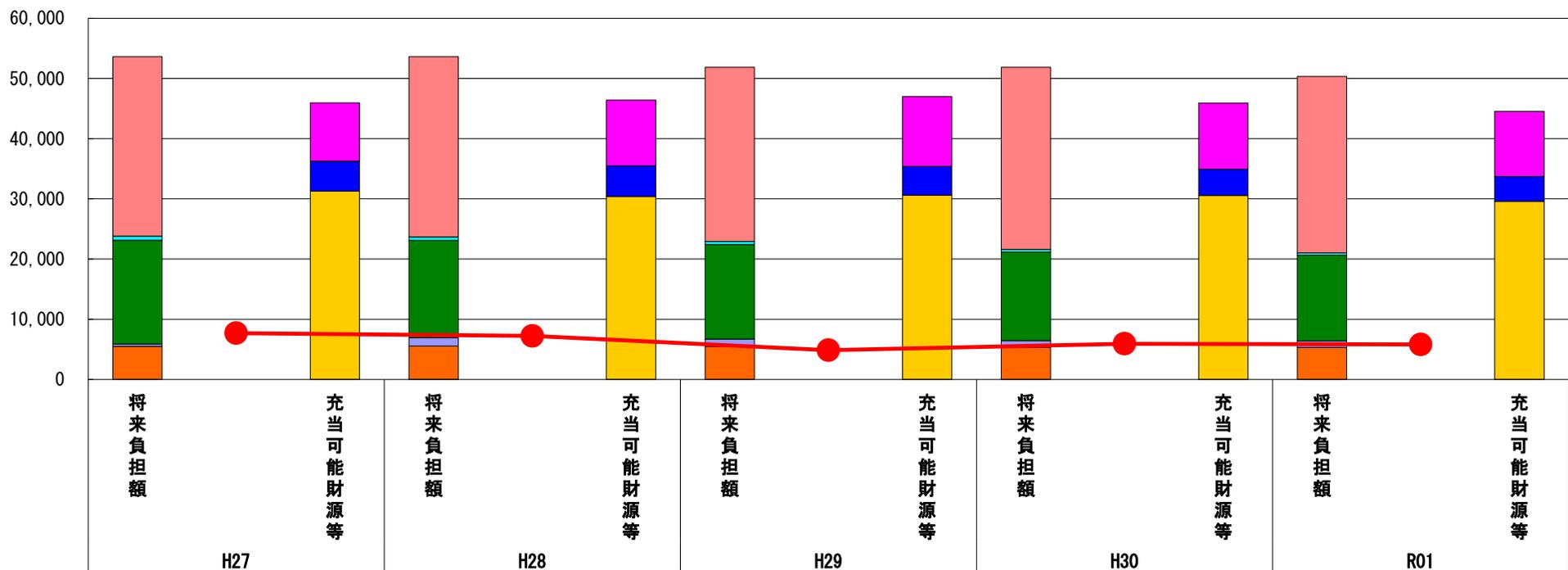
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

茨城県石岡市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		29,824	29,927	28,967	30,267	29,323
	債務負担行為に基づく支出予定額		683	594	483	415	355
	公営企業債等繰入見込額		17,237	16,186	15,703	14,725	14,266
	組合等負担等見込額		377	1,349	1,222	1,111	1,079
	退職手当負担見込額		5,515	5,553	5,501	5,348	5,321
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	11	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,670	10,882	11,615	11,020	10,829
	充当可能特定歳入		4,990	5,096	4,786	4,361	4,114
	基準財政需要額算入見込額		31,285	30,413	30,617	30,562	29,595
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,690	7,230	4,858	5,924	5,806

## 分析欄

将来負担額について、新庁舎建設事業の完了等に伴う地方債発行額の減及び地方債現在高の減により将来負担額は前年と比較すると1,522百万円の減となった。

充当可能財源等について、新庁舎建設事業の財源として庁舎整備基金を取り崩した事等により、前年と比較すると1,405百万円の減となった。

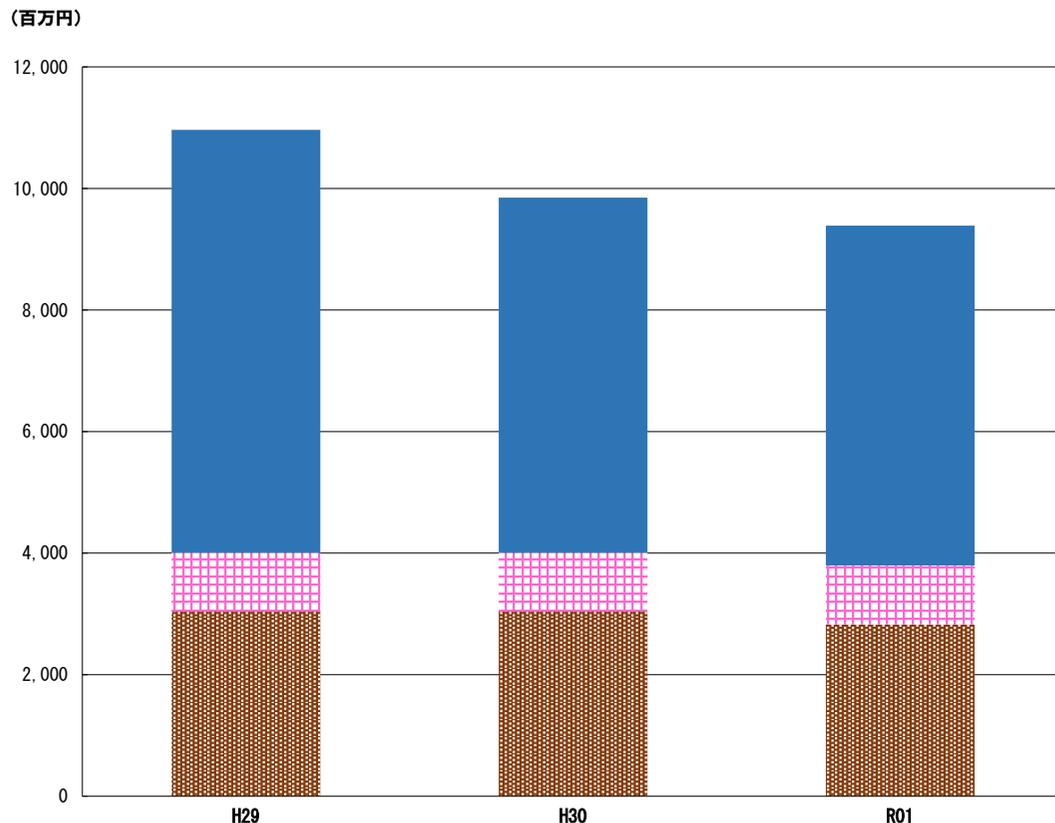
基準財政需要額算入見込額について、下水道費、道路橋りょう費の算入見込額の減により967百万円の減となった。

将来負担比率の分子が、前年と比較すると118百万円の減となったため、前年度から比率は1.0ポイント低下した。

今後も合併特例債等を活用する大規模事業により地方債の現在高は増加する見込みであること、個別施設計画に基づく公共施設の老朽化等に伴う施設改修により充当可能基金が減少する見込みから比率の上昇が見込まれるため、事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		3,037	3,037	2,826
減債基金		971	971	971
その他特定目的基金		6,957	5,842	5,593
公共施設整備基金		1,491	1,950	1,951
学校施設等整備基金		1,021	1,071	1,072
庁舎整備基金		2,790	1,275	954
地域福祉基金		507	507	507
ふるさとづくり基金		410	411	411
基金残高合計		10,965	9,850	9,390

令和元年度

茨城県石岡市

## 基金全体

(増減理由)

・法適化移行による下水道事業特別会計に対する繰出金の増などの影響に伴い「財政調整基金」を2.1億円取り崩したこと及び新庁舎建設事業に伴い「庁舎整備基金」を3.2億円取り崩したこと等により、基金全体として4.6億円の減となった。

(今後の方針)

・財政状況を見ながら、今後予定されている大規模事業に充当する基金への積み立てを行っていく。

## 財政調整基金

(増減理由)

・法適化移行による下水道事業特別会計に対する繰出金の増などの影響に伴い、2億1,183万円を取り崩したことによる減少

(今後の方針)

・財政調整基金の残高は、標準財政規模の約20%を目安としているため現状の残高を維持していく。

## 減債基金

(増減理由)

・基金利子20万円を積み立てたこと

(今後の方針)

・合併特別債等の大規模事業が進行中であり、今後も個別施設計画に基づく公共施設の長寿命化事業が行われる予定であるため、財政状況を見ながら必要に応じて積み立てを行っていく。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

・公共施設整備基金：公用又は公共用に供する施設の整備に要する経費  
 ・学校施設等整備基金：学校施設等の整備に要する経費  
 ・庁舎整備基金：庁舎の整備に要する経費

(増減理由)

・公共施設整備基金：基金利子75万円を積み立てたことによる増加  
 ・学校施設等整備基金：基金利子27万円を積み立てたことによる増加  
 ・庁舎整備基金：新庁舎建設事業の財源として3億2,052万円を充当したことによる減少

(今後の方針)

・公共施設整備基金：個別施設計画に基づく公共施設の老朽化等に伴う施設改修が見込まれるため、収支状況を見ながら積み立てを行っていく。  
 ・学校施設等整備基金：小中学校統合再編計画に基づく学校施設の統合に伴う大規模改修が見込まれるため、収支状況を見ながら積み立てを行っていく。

# (12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

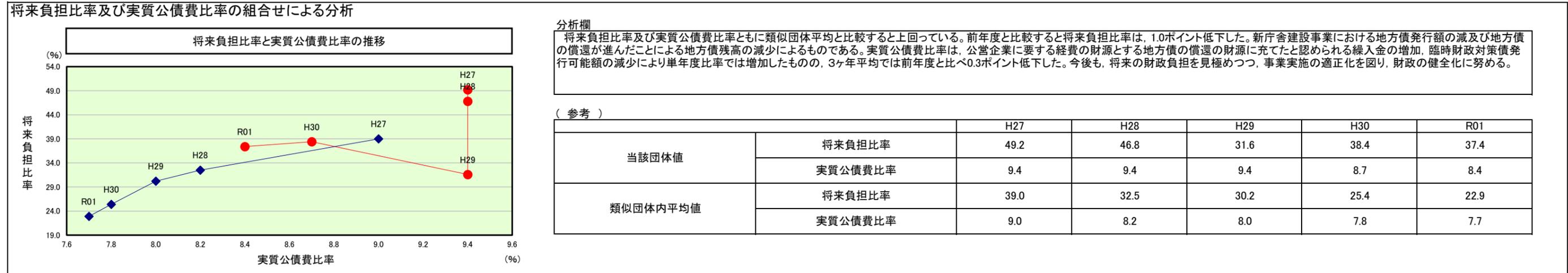
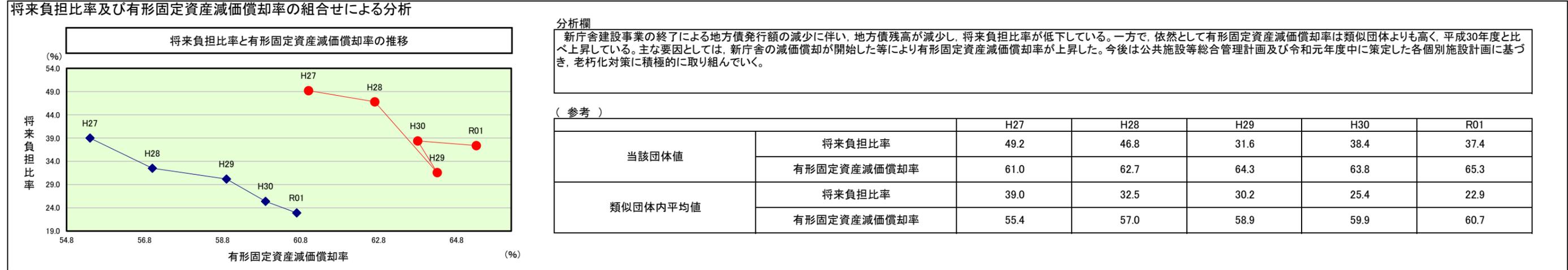
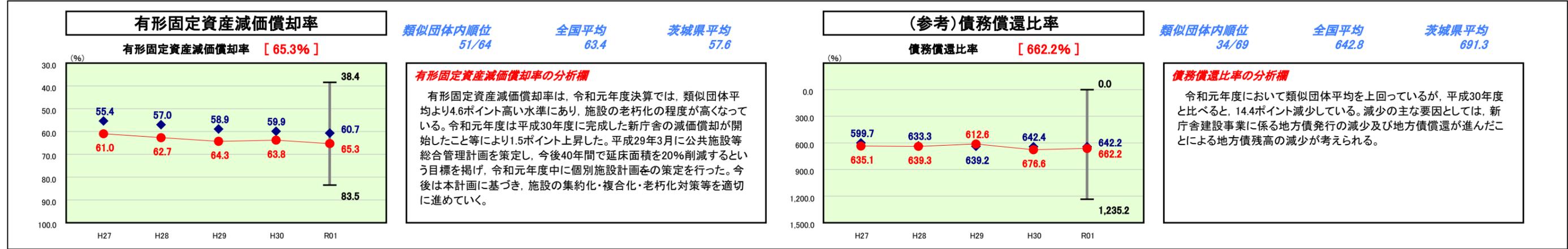
令和元年度

茨城県石岡市

人口	74,540 人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	73,420 人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	215.53 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.4 %
歳入総額	30,979,423 千円	将来負担比率	37.4 %
歳出総額	29,697,042 千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1
実質収支	1,038,936 千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1
標準財政規模	18,009,365 千円		
地方債現在高	29,323,238 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

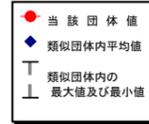


# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和元年度

茨城県石岡市

人口	74,540人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	73,420人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	215.53km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.4%
歳入総額	30,979,423千円	将来負担比率	37.4%
歳出総額	29,697,042千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1
実質収支	1,038,936千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1
標準財政規模	18,009,365千円		
地方債現在高	29,323,238千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



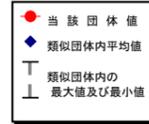
**施設情報の分析欄**  
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、児童館、認定こども園・幼稚園・保育所であり、特に低くなっている施設は、橋りょう・トンネルである。児童館については、令和元年度決算の有形固定資産減価償却率が81.3%となっており、類似団体平均と比較すると27.4ポイント上回っている。児童館は、昭和38年に建設されており、耐用年数である38年を経過しているため老朽化が進行している。今後は、個別施設計画に基づき、施設の再配置を検討していく。また、認定こども園・幼稚園・保育所については、令和元年度決算の有形固定資産減価償却率が75.3%となっており、類似団体平均と比較すると21.3ポイント上回っている。一部保育所については、昭和40年代に建設され、老朽化が進行している。今後は、令和元年度に策定した個別施設計画に基づき、長寿命化を進め、老朽化の進んだ施設については、統合を視野に入れ施設の再配置を検討していく。橋りょう・トンネルについては、令和元年度決算の有形固定資産減価償却率が20.7%であり、類似団体と比較すると40.1ポイント下回っている。これは、橋りょうの長寿命化改修工事を行ったことによるものである。今後は、石岡市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、改修を行っていく。また、道路一人当たりの延長については、類似団体に比べ、8,505m長くなっている。これは、可住地面積が広く、延長が長くなっているためである。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

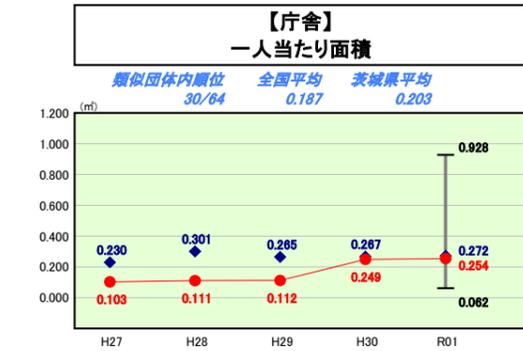
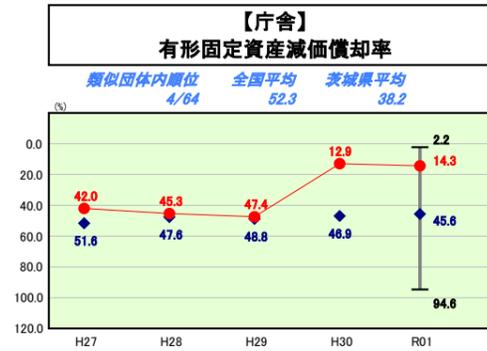
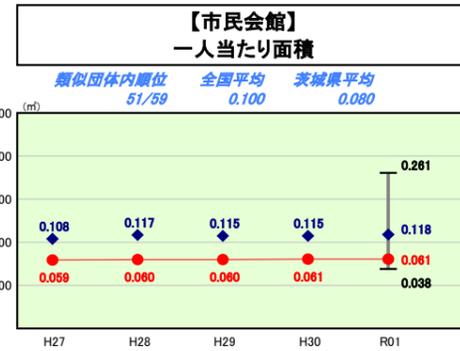
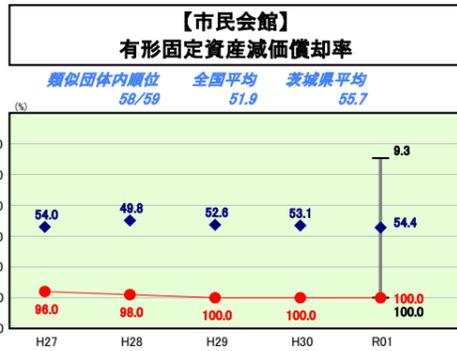
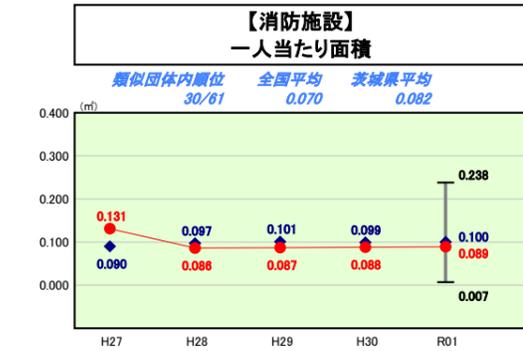
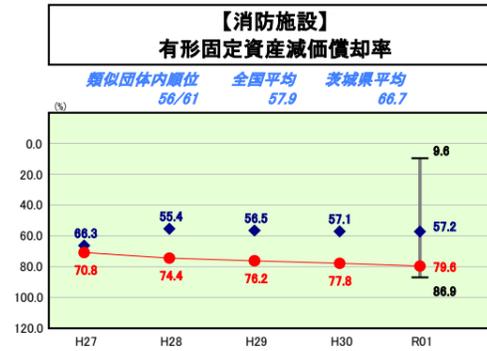
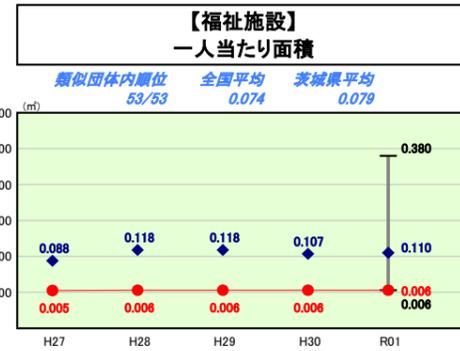
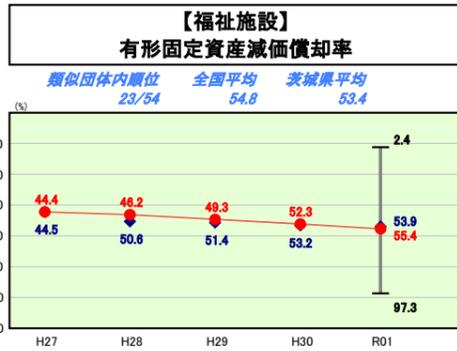
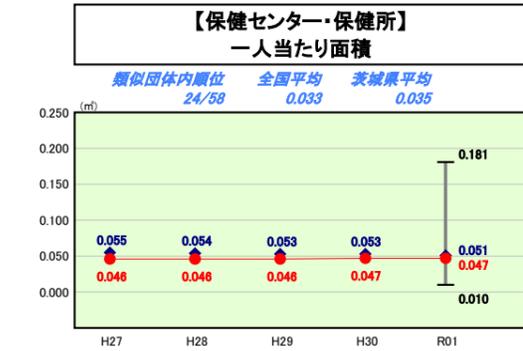
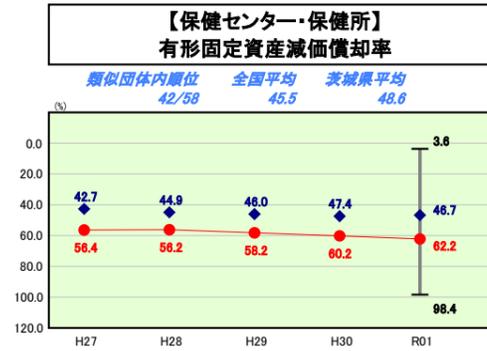
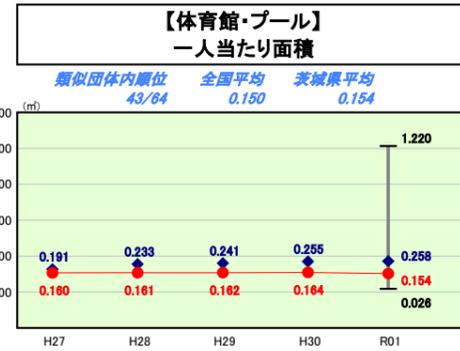
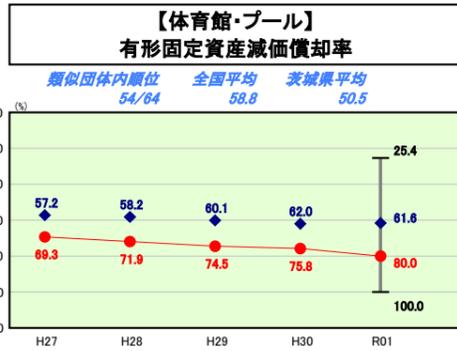
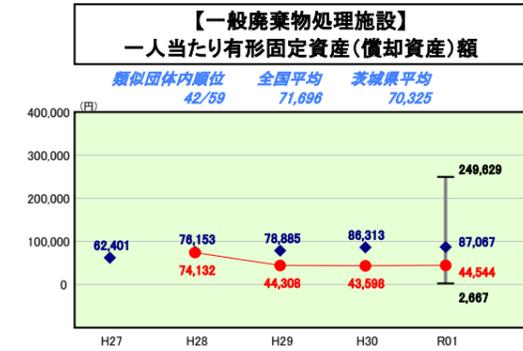
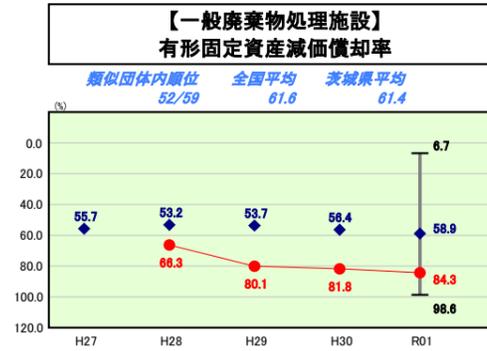
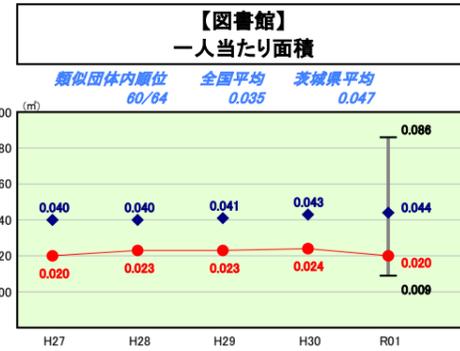
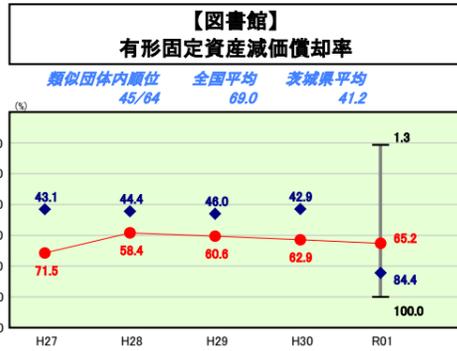
令和元年度

茨城県石岡市

人口	74,540人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	73,420人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	215.53km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.4%
歳入総額	30,979,423千円	将来負担比率	37.4%
歳出総額	29,697,042千円	市町村類型	H27 II-1 H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1
実質収支	1,038,936千円	(年度毎)	H30 II-1 R01 II-1
標準財政規模	18,009,365千円		
地方債現在高	29,323,238千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



**施設情報の分析欄**  
 多数の類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。特に、市民会館については、令和元年度決算の有形固定資産減価償却率が100%となっており、類似団体平均と比較すると45.6ポイント上回っている。市民会館は、昭和42年の建設から51年経過しているものの、これまでに大規模な改修等を行っていないため、老朽度合いが高くなっている。今後は、広域連携、他施設との複合化も視野に入れ検討を進めていく。また、消防施設については、令和元年度決算の有形固定資産減価償却率が79.6%となっており、類似団体平均より22.4ポイント高くなっている。令和元年度に策定した個別施設計画に基づき、老朽化が進んでいる消防庁舎の更新や、消防団の再編、消防施設の長寿化を進めていく。一方、庁舎については令和元年度決算の有形固定資産減価償却率が14.3%となっており、平成30年度から1.4ポイント上昇したものの類似団体平均と比較すると31.3ポイント下回っている。これは新庁舎の建設によるものである。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、中長期的な視点に立って公共施設等の最適な配置を進めていき、各施設については、令和元年度中に策定をした個別施設計画に基づき、維持管理を適切に進め長寿化を図っていく。なお、市民会館の一人当たりの面積は、類似団体に比べ、0.057㎡少なくなっている。これは、当市の市民会館が1施設となっているためである。